5108

㈱ブリヂストン

【本社】 104-8340 東京都中央区京橋3-1-1 【TEL】 03-6836-3001
【設立】 1931.3 【上場】 1961.10 【決算期】 12月
【特色】 タイヤで世界首位。米ファイアストンやバンダグを買収。アジアなど新興国や特殊タイヤを強化

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
AA	AAA	A	AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
「社会にとっての重要性」、「ブリヂストングループにとっての重要性」、「ブリヂストングループの実施状況」の3つの観点で抽出し、「基盤となるCSR」、「経済関連活動を通じたCSR」、「環境関連活動を通じたCSR」、「社会的側面からのCSR」で構成されるCSR「22の課題」を設定している
【方針の文書化】 有
(注)CSRレポート
【活動の報告】 紙とWeb
【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有
【統合報告書】 冊子としてはアニュアルレポートとCSRレポートがあるが、統合的思考を意識して編集に取り組み内容を充実させていく
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
①社内表彰受賞者のグループ従業員を集めたダイアログ ②工場地区における地域社会関係者が一堂に会したダイアログ ③工場地区での近隣住民(町内会および行政)との個別意見交換会等
【汚職・贈収賄防止】 方針有
グループ共通規則として、直接の贈収賄や第三者を通じた贈収賄を禁止し、また、見返りを求めたり、社会的に許される範囲を超えたりするような過度な贈答や接待についても禁止することを定めている
【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)CSR推進部
【CSR担当役員】 兼任有(専務執行役員グループ・グローバルCQO・CSR管掌兼グローバル直需タイヤ販売管掌兼グループ・グローバルCMO・マーケティング戦略管掌兼多角化事業担当付兼化工品事業管掌付化工品ビジネスモデル開発担当)
【同・CSR業務比率】 過半
(注)CSR担当役員として専務執行役員、常務執行役員、執行役員をそれぞれ任命している。実務面でCSRを担当する執行役員の担当職域はCSRが過半
【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:ジャパンプラットフォーム、JANIC、日本NPOセンター、企業教育研究会、ザ・ピープル)
①企業教育研究会と協働で環境教育教材の作成、小学校への出前授業 ②早稲田大学、NPO、市民団体の協働による、環境関連の研究プロジェクト「W-BRIDGE」の展開 ③NPOと協力して、東日本大震災復興支援ボランティア、災害協力体制作り
【CSR関連基準】 OECD多国籍企業ガイドライン、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準(環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」)、国際業界団体基準(IRSG)、WBCSD
(注)WBCSD参加活動の一環としてTire Sector Projectの幹事会社を務めている

ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、モーニングスター社会的責任投資株価指数
【SRI、エコファンド等】 ①SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」 ②日興アセット「日興エコファンド」 ③DCグッドカンパニー(SRI) ④大和投資信託「ダイワ・エコ・ファンド」 ⑤日本株式SRIファンド
【株主の権利・平等性の確保】 できている
【株主以外のステークホルダーとの適切な協働】 できている
【適切な情報開示と透明性の確保】 できている
【取締役会等の責務】 できている
【株主との対話】 できている

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 取引先向けにCSR調達ガイドラインおよびCSR自主チェックシートを送付し毎年CSRレベルの確認を行っている。また、このCSR自主チェックシートの評価結果に基づき、取引先に対し環境や公正取引についてのCSR講習会を開催することで、サプライチェーンとして総合的な競争力を向上させる活動に取り組んでいる
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査
【紛争鉱物の取り組み】 社内の関係部署が連携し、各顧客要求への対処方針を検討・共有し、取り組みを継続している。自社取扱商品のタイヤ等で原材料を特定し、4種の対象鉱物の含有可能性のあるサプライヤーを対象に調査を実施。二次以下のサプライヤーには、一次サプライヤーを通じて調査の展開依頼をしている

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 行っていない
【BOPビジネスの位置づけ】 検討中
【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 インドネシアでは、小規模ゴム農家に生産性の高いゴムの木とタッピング機材を提供、講習会も実施することで、高品質なゴムを増産。これにより小規模農家の経済的自立が図れ、自社の原材料確保にもつながっている
【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 従業員を中心としたタイヤ技術に関する専門知識を有するメンバーが、自動車学校(年18校、約670人)やショッピングセンター(年3カ所、約3,800人)でタイヤの定期点検(月1回)を、タイヤに対して無関心な層を中心に訴求
【海外でのCSR活動】 ①2009年の台風を機にフィリピンにて災害の社員ボランティアを立ち上げ、災害の都度、支援活動を実施 ②アメリカでは新品タイヤ1本購入につき廃タイヤ1本を引き取り、リサイクルする活動を実施 ③スペインでは交通安全アイデアコンテストを通して、交通安全の訴求と入賞者の起業支援を実施
【CSR関連・表彰歴】
(13年度)①「Tire Technology of the Year」(主催:Tire Technology International、内容:新技術「ologic」が評価) ②「グッドデザイン賞」(主催:日本デザイン振興会、内容:震災復興における除染作業機向け特殊ゴムクローラ等が評価) ③「なでしこ銘柄」に選定(主催:経済産業省、内容:女性活躍推進に優れた企業として評価)
(14年度)①「攻めのIT経営銘柄」に選定(主催:経済産業省、内容:収益拡大や事業革新等のための積極的なIT投資や活用が評価) ②「なでしこ銘柄」に選定(主催:経済産業省、内容:女性活躍推進に優れた企業として評価)
(注)14年度はダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関する取り組みが、「均等・両立推進企業表彰」、「エンパワーメント大賞」、「健康経営銘柄」などを受賞

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 7人 【代表者数】 2人 【女性役員】 4人
【社外取締役】 4人

監査役

【人数】 4人 【社外監査役】 2人

株主

【株式数】 813,102千株 【株主総数】 58,885人
【特定株比率】 34.7% 【浮動株比率】 3.9%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 31.14%、金融商品取引業者 5.19%、他法人 13.89%、外国法人等 31.62%、個人他 18.16%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有
(注)社員の仕事を進める上での原理原則や基本的な心構えの周知のため、コンプライアンスケースブックを作成し、研修等を行っている

法令順守

【部署】 (専任)法務室コンプライアンス推進部
(注)法令順守全般についてはコンプライアンスユニットや法務室が担当するが、環境や品質に関する法令については環境推進本部や品質保証部等専門部署が担当している

IR

【部署】 (専任)資金部IRユニット

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている

【通報・告発】	13年度	14年度
件数	111	132

(注)通報・告発件数は、コンプライアンス相談室、カルテル通報ホットライン、贈収賄通報ホットラインの受付件数の合計

国内・海外での法令違反等

【国内での法令等に関わる事件等】 (件数)	12年度	13年度	14年度
公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

【海外での法令違反等】 (件数)	12年度	13年度	14年度
価格カルテルによる摘発	0	0	1
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

(注)2014年:自動車用防振ゴム販売に係る米国独禁法違反に関し、米国司法省と

の司法取引

内部統制への取り組み

【委員会】 「取締役諮問委員会」の一つとして「ガバナンス委員会」を設置
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効(2014年12月)
【CIO】 有(常務執行役員BIOC事務総長兼CIO・IT担当兼経営企画管掌主任部員)
【CFO】 有(専務執行役員経営企画管掌兼GLC管掌兼CFO・財務担当兼多角化事業担当付兼プリヂストンスポーツ株式会社取締役)
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:不定期
【ISMS】 無
【プライバシー・ポリシー】 制定済み

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 CRO(Chief Risk Officer)
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震／水害／感染症大流行／政情不安など
【取り組み状況】 ①グループ全体のリスク管理活動責任者であるCROに加え、各事業部門・SBU単位でもCROを任命し、グループ全体での活動と各組織の自律的な活動を両立しリスク管理を推進する体制を確立 ②平時の活動としては、毎年グループ全体でリスク洗い出しを実施し、その中からグループとして重点管理する項目・各部門・SBUで重点管理する項目を選定し、重要リスクの重点管理を行っている ③事業継続計画(BCP)について、国内は大地震と新型インフルエンザ、海外ではその地域固有のリスクに対する事業継続計画(BCP)の策定を推進している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】

		合計	男	女
従業員数(人)	13年度	14,919	13,793	1,126
	14年度	14,248	13,121	1,127
平均年齢(歳)	13年度	38.8	38.8	38.0
	14年度	38.8	38.9	38.5
勤続年数(年)	13年度	13.6	13.8	11.8
	14年度	13.5	13.6	12.2

平均年間給与(円)	13年度	6,387,626	14年度	6,610,933
臨時雇用者数(人)	13年度	1,130	14年度	985
連結従業員数(人)	13年度	145,029	14年度	144,632
外国人従業員数(人)	13年度	42	14年度	47
連結外国人従業員数(人)	13年度	115,314	14年度	115,947

【年齢別】(人)

	合計	男	女
30歳未満	2,623	2,404	219
30～39歳	6,139	5,704	435
40～49歳	3,131	2,797	334
50～59歳	2,194	2,057	137
60歳以上	161	159	2

【新卒採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
14年4月入社	109	98	65	33	0	11
15年4月入社	106	97	63	34	0	9

(注)総合職、一般職、技能職の合計

【中途採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
13.4～14.3	56	43	28	15	11	2
14.4～15.3	84	67	48	19	10	7

(注)集計期間:2013年4月～14年3月入社→2013年1月～12月、2014年4月～15年3月入社→2014年1月～12月

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	445	16	397	0	32	0
女	54	2	51	0	1	0
男女計	499	18	448	0	33	0

2014年4月～2015年3月以外の1年間
(注)自己の増加は、黒磯工場閉鎖に伴うもの

【新卒入社者の定着状況】

	男(人)	女(人)
2012年4月新卒入社者	213	42
うち2015年4月在籍者	200	37

多様な人材活用

【役職登用状況】

	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	16	1,110	3	1.4
うち部長職以上	3	277	0	1.1
役員	6	53	8	10.2
うち執行役員	2	46	7	4.2

2015年6月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:2020年女性管理職比率3.4%
【多様な人材登用推進の専任部署】 有(人事部ダイバーシティ推進ユニット／2008年10月)
【退職した社員の再雇用制度】 有
【65歳までの雇用】 全員雇用
【LGBTへの対応】 基本方針:予定
【LGBTへの取り組み】 予定
【推進のための基本理念】 企業理念にある心構えの一つ「誠実協調」の中で、「異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、良い結果へと結びつけること」と多様性推進について定義されている
【経営方針・トップコミットメント】 多様な人々が働きやすく活躍できる職場環境を提供することで、従業員の満足度向上を図るとともに、企業の活性化を企業の成長だけでなく、ステークホルダーの利益向上につなげる
【推進の中長期ビジョン】 女性、外国人、障害者等の多様な人々を受け入れる職場風土が定着し、かつ会社・職場に魅力を感じてその能力を継続して最大限に発揮し、組織の成果に向け意欲的に働いている状態
【推進の取り組み】 ダイバーシティへの理解促進のためのeラーニングや講演会を実施。育児・介護ガイドブックを全従業員へ配付、事業所内保育所拡大、提携保育所の設置等。その他女性のキャリア支援研修、等

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 行っている
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人権デューデリジェンスの取り組みは2014年より開始。他社で発生した人権問題事例をもとに、類似の人権リスクがないかグループ内に展開し、人権リスクアセスメントを実施している
【ILO中核的労働基準】 尊重している
強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】

	12年度	13年度	14年度
実人数(人)	389	438	438
障害者雇用率(%)	2.31	2.14	2.23

【障害者雇用率の目標】 全社雇用率2.0%以上を維持する。各グループ会社・事業所での雇用率2.0%を目標とする
【特例子会社】 有(プリヂストンチャレンジド)
【障害者雇用の取り組み】 ①採用目標を立て、採用を実施 ②養護学校と連携して彦根工場の施設を利用した職業教育訓練校「働き教育センター」を開設し、職業訓練を実施するとともに、卒業生を自社で採用している

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 グローバルで統一された人事・処遇制度に関する共通指針があり、それに基づき実際の人事や評価について各事業会社にて実施
【海外での人事・評価制度例】 2012年にグループの人事・処遇制度、教育、研修の共通指針を制定。グループ会社における人事・処遇制度の整備を支援。2013年以降は、共通指針に基づきグループ全体で整合性のとれた制度の整備を推進中

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇	産前6週間・産後8週間 通常勤務どおり給与支給(一部の職種・職級を除く)
配偶者の出産休暇制度	有(5日)
育児休業(最長)	2年1カ月。やむをえない事情の場合は、2年7カ月

	12年度	13年度	14年度
産休取得者数(人)	53	70	53
育休・取得者数(人)	59	67	67
育休・取得率(%)	6.4	7.0	8.6
うち男・取得者数(人)	3	5	6
うち男・取得率(%)	0.3	0.6	0.8
(1週間以内・取得者数(人))	0	0	0
(1週間以内・取得率(%))	0.0	0.0	0.0
育児休業復職率(%)	98.0	100.0	100.0

(注)育児休業復職率は、各年度(1～12月)の復職者数・退職者数から算出

【産休・育休取得の取り組み】 産休前ガイダンス、復職前面談、復職後フォローアップ面談実施、育休中の育児休職者セミナー実施、育児休職中の情報交換のためのSNS導入等

【看護・介護】

看護休暇(最大)	1人につき10日(人数制限なし、有給、一部資格等級は無給)
介護休暇(最大)	1人につき10日(人数制限なし、有給、一部資格等級は無給)
介護休業(最長)	200日

	12年度	13年度	14年度
介護休業取得者数(人)	1	2	0

(注)看護休暇は中学校就学の始期まで取得可能

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／フレックスタイム制度／所定外労働をさせない制度／事業所内託児施設の運営／育児サービス費用を補助する制度／出生祝い金支給、育児休職、介護休職中の生活補助金支給、低金利での貸付、介護支援サービス利用料補助
【特筆すべき両立支援制度】 ①妊娠時短時間勤務制度:妊娠判明時より、1日3時間までの勤務時間短縮が可能 ②託児所:東京・小平地区に社員対象の託児所を開設。曜日により最長20時までの預かり、一時預かりの利用が可能(1時間単位)。また2015年7月より横浜地区に同様の託児所を新設。本社(中央区京橋)にて保育所との提携で優先枠を確保、利用料金の一部を会社が負担 ③ファミリーサポート休暇:家族の看病・子の学校行事・妊娠時治療・不妊治療を理由として、失効した年次休暇を半日単位で年5日まで利用可能 ④介護休暇:介護休職の要件を満たす場合、失効した年次休暇を半日単位で取得可能

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 293,696円

【うち最高】 327,600円 【うち最低】 256,600円
【残業時間】 21.7時間／月（全組合員ベース）
【残業手当】 44,749円／月

【有給休暇】

	付与日数	取得日数	取得率（%）
12年度	19.1	11.7	61.3
13年度	19.3	12.3	63.7
14年度	20.0	13.9	69.6

（注）各年度1～12月での集計値、全社組合員ベース

【ボランティア休暇・休職】

		12年度	13年度	14年度
ボランティア休暇	有	62	37	19
同休職	有	—	—	0
青年海外協力隊	有	—	—	0
マッチング・ギフト	有			

（注）2014年7月より計3年を限度とした「ボランティア休職制度（含む、青年海外協力隊参加制度）」を導入

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度（コアタイム（10:00～15:00）、精算期間1カ月）／短時間勤務制度（育児、介護、妊娠を理由に1日最大3時間所定労働時間短縮可能。育児：中学校就学の始期まで、介護：制限なし（事由が解消されるまで））／半日単位の有給休暇制度（午前半休、午後半休）／在宅勤務制度（理由を問わず週3日まで利用可能）／保育設備・手当（東京・小平地区に社内託児所あり、2015年7月より横浜地区に社内託児所を新設。本社地区（中央区京橋）において、保育所と提携）／裁量労働制度

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度（届出資格手当支給、公的資格取得奨励金支給）／社内公募制度（毎年1回実施。各部署で必要に応じてスキル、意欲のある人を社内に広く募集。希望者は所属長をとおさずに面接選考を受けることができる。2014年度は29人が同制度で異動）／国内留学制度（部門長より推薦を受けた者を人事部で審査し決定）／海外留学制度（部門長より推薦を受けた者を人事部で審査し決定）／特別な成果に対する表彰・報奨制度（国内外のブリヂストングループ全社の社員を対象とした表彰制度「Bridgestone Group Awards」（2015年は全世界のグループ会社から厳選した5団体を表彰）。その他功績表彰、特許報償、提案表彰、環境表彰等）／キャリアアップ支援制度（女性とその上司を対象としたキャリアデザイン研修、入社1～3年目の社員に指導・育成を行う指導社員（メンター）制度導入、キャリアカウンセリング室（本社）設置、キャリアに関する本人と上司との面談を年1回実施、その他自己啓発による資格免許取得に対する費用補助、セカンドライフ設計支援制度、人材育成カレッジ（階層別研修、選択型研修、会社認定通信教育の費用補助）等）／ストックオプション制度（例年、株主総会・取締役会にて決議（執行役員以上））／トレーニー制度（若手社員の海外派遣・研修制度（2年間派遣））

労働安全衛生

【生産部門等】 有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有
【主な取り組み】 2012年に「安全宣言」をリファインし、3S・KY・RA・安全ルールを安全活動の4つの柱とした「ブリヂストン共通安全規定項目」を定め、グローバル全拠点対象に展開し安全活動を実施

【労働災害】

	12年度	13年度	14年度
労働災害度数率	0.44	0.18	0.25

【メンタルヘルス】

	12年度	13年度	14年度
休職者数（人）	56	49	46

（注）労働災害度数のデータベースは国内15工場（本社・TC含）の正社員・直接雇用のアルバイト（メンタルヘルスに伴う休職者数は正社員のみ）

【メンタルヘルスの取り組み】 研修およびストレスチェック実施、カウンセリング室・外部EAP相談窓口設置、復職支援プログラム導入等
【労働安全衛生・表彰歴】
（13年度）①消防庁長官賞（危険物取扱優良事業所として、鳥栖工場） ②OSHA VPP/DOL Safety Award（OSHA主催、安全活動、安全成績の優良な事業所として、米国2工場）
（14年度）①佐賀労働基準監督署より第一種無災害表彰（佐賀工場） ②消防団協力事業所県知事表彰（消防団活動への協力で地域防災に貢献したとして、下関工場）

消費者・取引先対応

【対応部署】 （専任）広報部お客様相談室
（注）一般消費者からの窓口はお客様相談室だが、商品ごとに構築された品質保証や技術サービス等専門部署が具体的な対応を行っている
【商品等の安全性に関する部署】 （専任）グループ・グローバル品質企画・管理部
（注）グループ全体の品質活動についてはグループ・グローバル品質企画・管理部より方針が発信されたり情報が集まる体制であるが、商品ごとに商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署が設置されている
【クレーム対応】 （マニュアル）有 （DB）有
（注）消費者からの苦情だけでなく、相談、意見、問い合わせ等のさまざまなVOC（「Voice of Customer」お客様の声）を効率的に分析、社内展開する仕組みを構築している

【ISO9000S】

	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（従業員数ベース）
海外	97.6	（従業員数ベース）

【その他の品質管理】 有
ISO/TS16949、JISQ9100（AS9100）
（注）①ISO/TS16949、JISQ9100はISO9001を含むため、取得件数に含めた ②海外事業所に占める取得事業所割合97.6%は新規生産開始した事業所（3拠点）があるため

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 （専任）CSR推進部コミュニティリレーションユニット
（注）全社レベルの社会貢献はコミュニティリレーションユニットの担当となるが、工場地区等での具体的な活動は工場の総務機能等が担当している
【社会貢献活動支出額】 （単位：100万円）

	12年度	13年度	14年度
総額	296	317	340
うち寄付金	110	150	174
マッチング・ギフト	3	3	9
うちその他	186	167	166

（注）雲南大地震で8.5百万円、エボラ出血熱で54百万円を寄付。社会活動は「環境」「安全」「地域社会」を領域にステークホルダーに直接的に働きかける活動を実施

事業事例

【地域社会参加】 ①ショッピングセンターや自動車教習所でのタイヤの点検訴求活動 ②三重大学と連携して絶滅危惧種のカワバタモロコの保全を図るびわ湖生命（いのち）の水プロジェクト ③工場近隣の放置森林を整備し、CO_2削減、生物多様性を図る「エコピアの森」活動
【教育・学術支援】 ①キャリア教育と環境教育を両立した小学生向けの「ブリヂストン環境ものづくり教室」を26校2,200人へ実施 ②早稲田大学と連携し、「エコピアの森」で森の機能や大切さを親子で学ぶ「ブリヂストン森林教室」を4回実施 ③震災孤児・遺児を対象に夏・冬のキャンプを行う「夢のつばさプロジェクト」を保養所で実施
【文化・芸術・スポーツ】 ①自然との共生をテーマに小学生以下の子どもたちの絵を集め、環境意識を向上することを目的とした「エコ絵画コンクール」の実施（第12回38,929作品応募） ②4輪、2輪の世界規模のレースや日本のレースでタイヤを供給 ③日本でのブリヂストンオープン、米国でのWGCといったゴルフトーナメントを開催
【国際交流参画】 ①「EUジャパンフェスト」の文化活動企画への支援 ②日本語教育を通じて、日本と日本文化を発信する国際日本語普及協会への支援 ③日本とタイの人的交流を進める日タイ経済協力協会への支援
【東日本大震災復興支援】 行っている
【復興支援の具体例】 ①2015年6月末時点で被災地支援ボランティアを延べ約1,400人派遣 ②被災地食材を使用した復興支援メニュー、被災地産品の販売会を年4回実施

企業と政治の関わり

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 （単位：100万円）

	12年度	13年度	14年度
総額	0	0	0

環　境

組織と情報開示

【担当部署】 （専任）環境推進本部
【担当役員】 専任有（執行役員環境担当）
【同・環境業務比率】 100%
【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有
（注）日本語のホームページ以外にもグローバルサイトにて環境方針（環境宣言）、環境長期目標、活動内容、環境データ等を開示しているほか、米州、欧州、中国等のローカルサイトや環境報告書等で環境方針（環境宣言）や環境活動実績を開示する等、地域ごとの各ステークホルダーへの適切な環境情報開示に努めている。環境報告書の英語版も公開
【環境会計】 有
【費用と効果／金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握
【公開の有無】 公開 【会計ベース】 単体ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 （単位：100万円）

	13年度		14年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1,518	4,902	1,806	4,804
上・下流コスト	56	147	61	133
管理活動コスト	5	666	16	618
研究開発コスト	898	6,957	1,474	7,155
社会活動コスト	7	373	3	386
環境損傷対応コスト	0	718	0	791
合計	2,484	13,763	3,360	13,887

【環境負荷量】

	13年度	14年度
総エネルギー投入量（GJ）	9,738,235	9,169,567
特定管理対象物質投入量（t）	11,116	11,007
水資源投入量（m^3）	21,546,875	14,698,382
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	964,422	897,649
特定化学物質排出量・移動量（t）	552	538
廃棄物等総排出量（t）	39,547	38,621
総排水量（m^3）	18,627,072	11,648,181
NO_X（t）	600	578
SO_X（t）	456	424

【環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）】 （単位：100万円）

	13年度	14年度
費用削減額	1,279	1,671

収益額(リサイクル等)	870	663
合計	2,150	2,334

(注)特定管理対象物質および特定化学物質については、PRTR法での報告書に基づく

【スコープ3】 集計

	13年度	14年度
温室効果ガス排出量(t-CO_2)	69,870	67,671

管理体制

【環境監査】 定期的に実施(内部監査:原則、年1回以上 外部監査:年1回(定期審査)、3年に1回(更新審査))
(注)本社環境機能による独自の環境監査も実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得
(注)本社、技術センター、工場の国内全事業所での、ISO14001全社統合認証を取得

【ISO14001】

	取得割合(%)	(算出基準)
国内	100.0	(生産事業所ベース)
海外	99.1	(生産事業所ベース)

(注)(国内)単体については、全社ISO14001統合認証を取得済み、(海外)ISO14001取得対象全拠点数(112拠点)中、111拠点で取得済み。残拠点および新設工場についても計画に基づいて取得対応を推進中

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 全社リスク管理体制を定め、各リスク管理責任者による担当部門内のリスクの洗い出しと共有・蓄積によりリスクの兆候管理を全社的に推進。第一発見者からの連絡および初期対応ルートや各対策本部の設置基準等、緊急時の体制を整備。抽出リスクに基づいた事業継続計画(BCP)の策定、教育、訓練を実施

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有
PCBおよびアスベスト処理にかかわる引当金を計上

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/独自取り組み
頻度・内容:新工場建設の際に実施。また、既存工場に対しても環境監査やセルフアセスメント等を実施している(原則年1回)

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開(件数:13年度2、14年度1)

【水問題の認識】 経営に影響
(注)取水量削減の目標を設定するなど、水問題は経営課題との認識で取り組んでいる

環境関連法令

【国内】 ①水質汚濁防止法 ②大気汚染防止法

【海外】 ①REACH規則 ②RoHS指令

【環境関連法令違反等】 (件数)

	13年度	14年度
環境関連法令違反	有(1)	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	有(3)	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針にのっとって実施

【事務用品等のグリーン購入】

	13年度	14年度
比率(%)	92.4	91.8

対象:単体

【原材料調達】
グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価
具体例:①「CSR調達ガイドライン」で化学物質の管理、資源・エネルギーの有効利用、生物多様性保全への貢献等を記載 ②化学物質管理リストを追加し対象を明確化 ③毎年サプライヤーへの調達方針説明会を開催 ④定期的にサプライヤーを直接訪問するなどの施策により、環境活動への協力を依頼 ⑤サプライヤーの優れた環境活動を表彰する制度を設置

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施/自社独自基準による環境ラベル実施/環境面でのコーポレート活動を広く社会に訴求する。環境活動マークを展開
エコマークなど:100%(タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能をグレーディングシステムに基づき表示する国内業界共通(JATMA)のラベリング比率)
自社独自ラベル:100%(該当年度のカタログ掲載ラインアップ(国内市販用のスタッドレスタイヤ、レースタイヤ等を除く乗用車用タイヤ)における自社の「eco-product」ラベル該当商品の販売本数比率)
(注)JATMA(社団法人日本自動車タイヤ協会)が業界自主基準として定めた低燃費タイヤのラベリング制度において、最高グレードの「AAA-a」を獲得した低燃費タイヤ等を積極的に開発・販売している

【環境ビジネスの取り組み】 行っている
環境対応商品・サービスの積極的な展開

【容器包装削減の取り組み】 有
輸出用タイヤの包装材の削減、環境負荷低減に配慮したタイヤ商品ラベルの採用

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている
低燃費タイヤ「エコピア」が、ニュージーランドでのカーボンオフセット認証(carboNZero Programme)を取得

【環境・表彰歴】
(13年度)①リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰3R推進協議会会長賞(ブリヂストンフローテック) ②山口県「地球温暖化対策優良事業所」知事表彰(下関工場) ③横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰(3R活動優良事業所、横浜工場)
(14年度)①3R推進協議会会長賞(主催:3R推進協議会、内容:ブリヂストンランドスケープでの剪定クズのチップ化などが評価) ②地球温暖化防止活動環境大臣賞(主催:環境省、内容:次世代低燃費タイヤ技術「ologic(オロジック)」開発とその製品化が評価) ③横浜市地球温暖化対策計画書制度優良事業者(主催者:横浜市、内容:横浜工場の2012年度のCO_2削減実績(2009年度対比▲15%)が評価)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている
太陽光発電を積極的に活用しており、国内では5工場、2研究施設で導入している。また、関連子会社と連携して自社彦根工場と佐賀工場において、2013年より新たに太陽光発電による売電事業を開始した

【CO_2排出量等削減への中期計画】 有
(グループ全体)基準年度を2005年として2020年までに、①全製品を対象としてその原材料調達から生産、流通、製品廃棄に至るモノづくりの過程で排出されるCO_2を売上高当たり35%低減 ②車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO_2削減に貢献

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握
①生物多様性への影響の最小化に向けて取水量削減活動を推進中。グループ全体の生産拠点における取水量を2020年までに2005年度比35%削減(原単位)することを目標としており、2014年は2005年度比28.3%削減(原単位) ②アメリカのモンテレー工場でWildlife Habitat Council(WHC)から野生生物の生息地保全と環境教育に関する認証を取得。北米では計11カ所でWHCの認定を取得 ③W-BRIDGEの支援活動として、各種生物多様性保全にかかわるプロジェクトの支援を実施

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	13年度	14年度
支出額	233	253

2014年度の環境目標・実績

【CO_2排出量等削減】 ①中期計画①と同じ→▲31.8%/②中期計画②と同じ→▲12.7%/③(実績)モーダルシフトの推進による物流に伴うCO_2排出量削減:▲3,995t-CO_2(達成)

【エネルギー削減】 ①エネルギー削減(低燃費)に寄与する技術・商品の開発→低燃費タイヤ「ECOPIA」で培った技術を応用し、「難燃性の省エネルギーコンベヤベルト」を発売(達成)/②自動車の燃費向上に貢献する低燃費タイヤの販売拡大→2010年度比3.8倍以上に拡大(日本国内)(達成)/③エネルギーの無駄を見える化し、改善する「エネルギー・サーベイ」のグローバル展開→6カ国19拠点で実施(達成)

【リサイクル】 ①エコバリューパック(リトレッドタイヤを活用した提案型ビジネス)の契約台数:2015年までに18万台に拡大→約140,000台/②使用済みタイヤのリサイクルの推進→約10,853t回収、栃木工場タイヤ専用焼却発電設備においてサーマルリサイクルの原料として再利用(達成)/③グローバルでの生産過程における水のリサイクル・効率利用推進:2020年の取水量(原単位)2005年度比▲35%→▲28.3%

【廃棄物削減】 ①生産過程におけるゼロ・エミッションの推進→国内のグループ会社を含めた全生産拠点におけるゼロ・エミッションの継続。海外生産拠点については、中国4工場およびアメリカ3工場でゼロ・エミッションを達成(達成)/②生産過程における廃棄物発生量の削減→前年対比約▲900t(達成)/③使用済みタイヤの削減に貢献する商品の拡大→スペアタイヤが不要になるため廃棄物削減に貢献するランフラットテクノロジー採用タイヤの販売数が2012年度比約1.3倍に拡大(達成)
(注)2015~2020年度までの目標に対する2014年度の実績は、おおむね達成と見なしている

【その他具体的な取り組み】 2012年5月に、2050年を見据えたブリヂストングループの「環境長期目標」を発表し、2013年も長期目標に向けた活動を進めた。目標は「生物多様性ノーネットロス」「100%サステナブルマテリアル化」「温室効果ガス排出削減に関するグローバル目標への貢献(CO_2排出量50%以上削減)」の3つからなる